

平成22年7月29日

各 位

会 社 名 日本風力開発株式会社
代表者名 代表取締役社長 塚脇 正幸
(コード番号 2766 マザーズ)
問合せ先 代表取締役専務 小田 耕太郎
(TEL. 03-3519-7250)

内部統制報告書に関するお知らせ

当社は、金融商品取引法第24条の4の4第1項にもとづき、平成22年7月29日、関東財務局に提出いたしました内部統制報告書において、下記の通り平成22年3月期における財務報告に係る内部統制が有効でなかった旨、報告しておりますので、お知らせいたします。

記

1. 評価結果に関する事項

2. に記載した財務報告に係る内部統制の不備は、財務報告に重要な影響を及ぼす可能性が高く、重要な欠陥に該当すると判断いたしました。したがって、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効でないと判断いたしました。

2. 不備事項ならびに事業年度末までに是正されなかった理由

決算財務報告プロセスにおいて、当社は一時会計監査人による平成22年3月期決算の会計監査で、金融機関に支払済みの融資手数料の会計処理等につき、認識及び処理の修正の指摘を受けました。

上記事項は従前の会計処理においては是として認められていたものではあるものの、常に保守的な会計処理を行うという観点からは一時会計監査人の指摘も当然であると認識しております。また事業年度の末日までに是正されなかった理由は、上記事象が事業年度の末日以降に発生し、適切な内部統制への対応に必要な体制整備ができなかったためであります。

3. 重要な欠陥の是正策

当社は財務報告に係る内部統制の整備及び運用の重要性を認識しており、上記事実に至った原因の追究、業務改善に努め、翌事業年度においては、適切な内部統制を整備し、運用する方針であります。具体的には、人員の拡充・確保、教育によるスキルの向上を図ると共に、相互チェック体制を強化し、決算業務過程の問題点の見直し及び改善に取り組んでいく所存でございます。

なお、一時会計監査人により指摘された事項（金融機関に支払済みの融資手数料の会計処理等についての認識及び処理の修正）は、いずれも平成22年7月29日提出の平成22年3月期有価証券報告書に反映済みであり、連結財務諸表及び財務諸表に及ぼす影響はありません。

以上